

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

フランス「黄色いベスト運動」はどうなった？ ～「デモに寛容なフランス」で、不思議なデモが継続中

パリの観光地である凱旋門やシャンゼリゼ通りで派手なデモを行ない、2018 年末にかけて日本でも大きく報道された「黄色いベスト運動」。マクロン大統領のテレビ演説後も「まだ治まっていない」と報じられたものの、その後は報道が自然消滅しているのではないだろうか？「黄色いベスト運動」はどうなっているのか、いったい何なのかについて、少しご紹介したい。

1. 「黄色いベスト運動」とは？

毎週土曜日に蛍光色の黄色いベストを着て集まる「黄色いベスト運動」は、2018 年 11 月 17 日に 3,500 人規模のデモとして始まったが、28 万人以上が参加する全国規模のデモに一気に拡大した。既にご記憶が薄れているかと思うが、当初は「燃料税値上げ」への反対運動であった。

2018 年 12 月上旬、筆者は COP24 開催中のカトヴィツェ市で開催されていたサイド・イベントのひとつに参加している。司会者が全てのセッションの登壇者（計約 10 人）に「パリでの暴動は地球温暖化対策への抵抗だと思うか？」「それを見た各国の指導者が国民に負担を強いる温暖化対策を心理的に躊躇するようになりはしないか？」と一人ずつ質問していた。COP24 に集っている登壇者たちの中に YES と答えた人は一人もおらず、例えば次のような反論が見られた：

パリのデモは、先進国において弱者が社会正義を求める現象で、Political Accident に過ぎない。グローバル化が進み先進国では産業構造がサービス業に移行するにつれ、先進各国の製造業・その労働者の地盤が沈下するのは当然なのに、トランプ氏のようにそれを他国のせいにする政治家がいる。一方、税金の所得再分配機能でそうした弱者を救済しなくてはならないのに、それができていないので人々が抵抗を示しているだけ。燃料税そのものの問題ではない。

この「黄色いベスト運動」を受けて、フランス政府は燃料税増税計画を撤回することとなった。しかしそれだけでは運動は収まらなかったのは、COP24 の参加者が語っていたとおりだった。マクロン大統領はさらに 12 月 10 日にテレビ演説を行い、「非常事態」を宣言すると共に、各種の生活支援策も打ち出して沈静化を狙ったが、デモの完全な収束には至らなかったのである。

2. 「黄色いベスト運動」の特徴

海の向こうのロンドンからパリの情勢にコメントするのは僭越だが、一言で言えば、「黄色いベスト運動」は、メディアの注目を集めることに成功し「うまくやったな」という印象である。例えば、「毎週土曜日」という予見性の高い（メディアが取材しやすい）行動をとり、蛍光色の黄色いベストという視覚にアピールするシンボルをうまく使い、場所もメディアのカメラが映し

そんな場所をうまく使っている。紛れ込んだデモの常連の「壊し屋」たちの適度に派手な行動¹も、ちょうどよい具合にメディア受けにつながったようである。特定の政治色が出ない²ようにしたのも、幅広いメディアの関心を長く惹きつけるには有効だったと思われる。

ロンドンのシンクタンクの座談会で聞いた話によれば、参加者が全国でもせいぜい数十万人という「黄色いベスト運動」は、フランスの抗議活動の歴史的には小規模とのことだった。1968年5月のデモは1,300万人、1995年の2-3週間続いた公共セクターのストの参加者は200万人、2010年の年金改革反対のデモは300万人だったそうだ。

このように、メディアの注目を若干集め過ぎのようにも見えるが、この登壇者によれば「黄色いベスト運動」は国民の同情を集めることに成功して世論調査で支持率が7割もあることから、マクロン政権としても無視できないデモとなっているそうである。フランス国民が現在の政治経済の混乱状況に困惑しており、従来の左派政党、右派政党に加えて現政権の新党すらも信頼しておらず、消去法で極右勢力の支持が増加しているらしい。

一方で、この座談会では状況を非常に楽観的にとらえている登壇者もいた。マクロン大統領はもともと国民に不人気の社会改革も大胆にやろうとしているので、反発は想定内。この機会にいったんわざと改革スピードを落とすが実は着実に改革を進めようとしている、「意外に安泰」という意見だった。果たして実態はどのようなのだろうか。

3. 駐イタリア・フランス大使の召還問題は何だったのか？

イタリア副首相が「黄色いベスト運動」のデモ参加者に面会したことに対し、2019年2月7日、フランス政府が駐イタリア大使を召還すると発表したのをご記憶の方もおられるだろう。フランス政府は「戦後、前例のないことだ」と反発し³、大戦で戦った隣国同士の外交問題は日本でも大きく報じられた。しかし、なぜこのようなことが起きたのかは、本年5月に実施される欧州議会議員選挙を理解するとわかりやすいと思われる。

今回の騒動は、イタリアのルイジ・ディマイオ副首相がパリ近くで2月5日に「黄色いベスト運動」の幹部であるクリストフ・シャランソン氏や欧州議会選挙に出馬する予定の活動家たちと面会し、集合写真と共に「変化の風はアルプスを越えた」等とツイートしたことが直接の発端である。イタリアでディマイオ氏の率いる「五つ星運動」の与党連立パートナーである右翼政党「同盟」は、欧州議会ではフランスの「国民連合」（旧：国民戦線）と同じグループに属している。

¹ 後述するような「黄色いベスト運動」の変質に伴い、「壊し屋」による破壊行為も過激化している。

² 参加階層が広く要求もアバウトで、もともとは共産主義の赤い旗もデモの中には見かけなかった。

³ 在日フランス大使館「フランスがイタリア駐在大使を召還」（最終更新 2019年2月14日）
<https://jp.ambafrance.org/article14194>

フランスの国民連合のル・ペン党首は先の大統領選挙でマクロン大統領と決選投票を戦っており、フランスにおける反マクロンのシンボルとなっている⁴。反グローバリズムを掲げるル・ペン氏は 5 月の欧州議会選挙ではイタリア系の若手を筆頭候補に抜擢しているそうである。そういう背景下で「五つ星運動」のディマイオ党首が、自分の連立パートナーの敵の敵である「黄色いベスト運動」の幹部は自分の味方だ、と SNS 上で宣伝したのだと思われる。このように、今回の騒動は、日本のメディアが報じているような大国対大国の歴史的な外交問題というよりは、国境をまたいだ政党間の選挙活動の場外乱闘の側面が強いと考えると、状況がよく理解できそうだ。フランス外務省の声明でも「意見の相違はさることながら、選挙目的に関係を悪用するのは別の話だ」と批判したとのことである⁵。

2 月 15 日、フランスのロワゾー欧州問題担当相は、召還した駐イタリア大使が同日ローマに戻ることを明らかにしている。短期間で帰任が実現したことからも、やはり国対国の対立をエスカレートさせる気はなかったのではないかとと思われる。

4. 「黄色いベスト運動」は変質したがデモは続く。マクロン政権への影響はいかに？

実は、「黄色いベスト運動」は規模こそずっと小さくなったが、増税や労働政策に対する反政権運動として続いている。しかし、大きな注目を集め、外交問題（？）にも発展したこのデモは、最近はいよいよ変質しているようである。デモが行われる場所は、当初は凱旋門前のシャンゼリゼ通りといった高級商店街、一等地のビジネス街のマドレーヌや高級住宅街のサンジェルマンデプレ等だったが、これらの区長や住民から反対・反発があり、最近では中道左派のデモがよく行われるパリ東部の庶民街に移ったそうだ。また、毎週土曜日に政治色抜きに行われていたものが、現在では平日にゼネストと「黄色いベスト運動」の混合デモ等としても行われるようになり、フランス労組の旗・赤旗や旧ソ連国旗等も紛れ込むようになっているようだ⁶。

⁴ 2018 年 11 月 5 日、ロイター「欧州議会選、フランス極右の支持率上昇 与党を逆転＝世論調査」
<https://jp.reuters.com/article/european-parliament-idJPKCN1NA00B>

12 月中はマクロン大統領の支持率低下の報道が続いたが、2019 年 1 月 16 日付ロイターでは、与党が再逆転したと報じられており（英語）、2 月 16 日付 Bloomberg の報道（英語）でも支持率が僅かに回復。
<https://www.reuters.com/article/us-macron-poll/macrons-party-reclaims-top-spot-from-le-pen-in-european-vote-poll-idUSKCN1PA2EC>
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-02-16/macron-s-approval-rating-rises-to-28-percent-ifop-poll-shows>

⁵ BBC NEWS Japan 2019 年 2 月 8 日「フランス、駐イタリア大使を召還 『黄色いベスト』が外交問題に」
<https://www.bbc.com/japanese/47167209>

変質したデモ行進



⁶ https://www.youtube.com/watch?v=fc1_5ug7iUc 赤い旗も登場する。

そもそもフランスはデモに寛容である、との話をよく聞く。パリ支店スタッフによればフランス人・労組等は「納得いくまで、駄目でも騒いでみるだけ！」というのが前提だそうだ。朝日新聞のサイトには「あまりにも頻繁にデモやストがあるので彼や友人たちに訴えると……『フランスは革命をおこした国だから！！』とされます。」という記事⁷も掲載されている。Web では、フィリップ首相も 2018 年 12 月 4 日の「黄色いベスト運動」に関する会見において「デモ権は我が国の基盤をなす貴重な権利である」と話したと紹介されている。

実は Brexit（英国の EU からの離脱）に対して、フランスでも抗議行動が激化しているようだ。「大切なパートナーである英国を失いたくない！」....ではなく、英国と EU の間に関税がかかるようになると、空港やユーロスター駅等での税関検査で仕事量が増える、反対！！、ということなのだそうだ。3 月 9 日の土曜日にパリ出張から帰国したロンドンの駐在員は「黄色いベスト運動」のデモと交通規制の影響でユーロスターの駅まで 1 時間かかった上、税関ストの影響で審査・荷物検査にさらに 3 時間弱かかったそうだ。この日は「黄色いベスト運動」のデモ隊がパリのシャルル・ド・ゴール国際空港にも乱入し⁸、（フランスの事情を知らない）旅行者らが一時騒然となったそうである。

日本人が思うほどには、もともとの「黄色いベスト運動」フランス人にとっては大げさなデモではない⁹のかもしれない。



（3 月 3 日（日）のシャンゼリゼ通り。筆者撮影。管理エリアに入る際に簡単な手荷物確認を受けたが、車両規制をしているため、歩行者天国状態となり、ふだんより歩きやすかった。）

⁷ 朝日新聞デジタル。2013 年 6 月 18 日「フランスは“デモ”と“ストライキ”の国」
https://www.asahi.com/and_M/living/TKY201306170159.html

⁸ パリ・コレクションのステージを歩くかのようなデモ隊。 <https://www.youtube.com/watch?v=VfLrWzHJxgs>
空港にデモが乱入



⁹ 一方で 18 週目となる 3 月 16 日（土）に行なわれたデモではまた「壊し屋」らが暴徒化し、シャンゼリゼ通りの店でショーウィンドウが破壊される等したそうである。共同通信によれば、マクロン大統領は「起きたことはもはやデモとは呼ばない。」と非難したそうである。

5. パリの不動産は高騰

こうして「黄色いベスト運動」も続き（?）、これからの欧州議会選挙や今後の大統領選や総裁選での新極右政権発足の危険性やそれに伴う外国人や外資等への規制強化の危険性が高まっているフランス。観光客も減って、土産物店の売上げも低下すれば、不動産価格も下落しているのだろうか？

実は、先ほどとは別にここでも **Brexit** の影響が出ている。在英フランス人駐在員がパリに帰任したり、ロンドンからパリに企業が移転したりすることにより、パリの不動産（住居及びオフィス）価値は、さらなる上昇が期待されているという。既にこの数年で、パリは地価も賃貸も高騰しており、仏官僚でさえ自分の為の物件が高すぎて購入できずに借り続けざる得ない、と仏メディアで話題になる等、そちらが懸念ともなっているようだ。

2018 年 12 月 18 日付の「海外不動産ニュース」¹⁰によれば、パリ、マドリード、ベルリンの 3 都市については、安定した生活環境に加え、力強い経済成長、好調な需要、十分な不動産価値もあることから、2019 年には不動産価格が 5～10%上昇すると見られている、とのことだ。パリについては、英国や日本から見ていると「黄色いベスト運動」の影響等が気になるところだが、実際には地価は安定しており、特に中心地の地価は今年も引き続き上昇する見込みとのことである。

もっとも、マクロン大統領が交代することになった場合は、外国人による不動産購入・保有（特に中国勢等による爆買いが懸念されているパリやワイナリーや城等）が規制される危険性もある、と仏ラジオでも新たに懸念されているようだ。「黄色いベスト運動」でマクロン政権は窮地に陥っているのか、それとも「戦略的撤退」でマクロン改革が前に進むのか、また、欧州議会選挙への影響はどうなるのか、といったことに加え、空港・ユーロスター駅の混乱や **Brexit** 余波での不動産バブルは収まるのか、いろんな意味でフランスは我々の関心をひきつけてやまないようである。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com

¹⁰ 「2019 年海外投資、パリ、マドリード、ベルリン不動産市場が狙い目か」
<https://ja.sekaiproperty.com/news/2985/paris-madrid-berlin-property-markets>